

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	家庭教育啓発推進事業	会計	一般会計	事業No.	721	施策順No.	24-001
		事業種別	政策・重点	予算科目	10-5-2-10-1		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	生涯学習・スポーツ課		
施策	24 家庭教育の充実			事業期間	開始	20	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市民 家庭						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		市民(人) (H21.10.1推計人口)	107259	106630	105691	105036	107000	
		子育てをしている家庭(戸) (0歳～18歳までの子どもがいる家庭)	10833	10655	10432	11000	10600	
意図	市民には地域ぐるみで家庭における教育力を支えようとする意識を醸成してもらう 家庭には子どもの養育は第一義的に親の責任であることを再認識してもらい、家庭内での教育力を高めてもらう							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	基本的な生活習慣を習得している子どもの割合(%)	51.8	50.4	48.5	60	52.9	70	B
	子どもとコミュニケーションの取れている世帯の割合(%)	-	97.2	96	95	95.9	95	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	21年度実績より数値が下がっているため、学校だけの取り組みだけでなく家庭、地域における取り組みを一層推進する必要がある。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>子どもの健全な成長にとって生活習慣の定着は重要であり、体力・学力にも大きな影響を与えるものである。また、子どもが心身ともに健やかな成長をもたらすような環境を整備することが、子どもたちの生きる力を高め、倫理観や正義感に溢れた子どもたちを育む事につながる。そのためには、社会全体で、子どもの養育環境の向上を図る必要がある。さらに重要な事は、子どもの養育に第一義的責任を持つ親の意識を啓発する事である。</p> <p>この事業では、保育園や幼稚園、そして義務教育と連続する子供たちの成長過程に着目し、福祉・教育関係機関や団体、行政、そして保護者などが連携して、子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るキャンペーンを、「わが家の結いタイム」を合い言葉に地域をあげて推進する。</p> <p><わが家の結いタイム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族と一緒に過ごす時間を「結いタイム」とし、普及啓発活動によって「子どもが育ち、親が育つ家庭共育」を地域に定着させることが目的である。 ・「み・ず・ひ・き」=「みんなで話そう、スイッチを切って」、「ずくを出し みんなでお手伝い」、「ひろげよう 親子の対話 読書から」、「きもちよい 親子のふれあい あいさつから」 		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 わが家の「結いタイム」の浸透に向けた啓発活動 (1)啓発用チラシの配布(小中学校、幼稚園・保育園) (2)のぼり旗の製作・配布 (3)水引を使ったロゴマーク製作啓発講座の開催 (4)「結いタイム」ポスターコンクールの実施 (5)「結いタイム」啓発講演会への協賛(9/2竜東中学校) (6)FM放送等による「結いの日」の啓発 (7)街頭啓発活動の実施(7/14、11/18)	1 (1)啓発用チラシの配布 (2)のぼり旗の製作・配布 (3)啓発講座 (4)ポスターコンクール応募数 (5)講演会開催 (6)「結いの日」啓発の放送 (7)街頭啓発活動	1 (1)1回 (2)1回 (3)1回 (4)69点 (5)1回 (6)12回 (7)2回
	2 わが家の結いタイム推進協議会の設立・開催 わが家の結いタイムの推進に関する基本的な方針の策定、取組の計画策定、実施及び評価等を行う。	2 推進協議会開催	2 3回
23年度実施計画	1 わが家の「結いタイム」の浸透に向けた啓発活動 (1)啓発用チラシ増刷・配布 (2)「結いタイム」ポスターコンクールの実施 (3)「結いタイム」三行詩コンクールの実施【新規】 (4)FM放送等による「結いの日」の啓発 (5)街頭啓発活動の実施(7月・11月) (6)PTA・地域と連携した研修講座【新規】 (7)幼・保育園への推進(チャレンジカード等の活用) (8)関係機関・団体内での周知徹底	1 (1)啓発用チラシ配布 (2)ポスターコンクール応募数 (3)三行詩コンクール応募数 (4)「結いの日」啓発の放送 (5)街頭啓発活動 (6)研修講座	1 (1)1回 (2)50点 (3)50点 (4)12回 (5)2回 (6)1回
	2 わが家の結いタイム推進協議会の設立・開催 わが家の結いタイムの推進に関する基本的な方針の策定、取組の計画策定、実施及び評価等を行う。	2 推進協議会開催	2 3回

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		521	466	452		
計(A)		521	466	452		
正規職員所要時間			400			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			1,430			
トータルコスト A+B			1,896			

4 事業に対する市民や議会の意見

・議会からは、「成果指標に『子どもとのコミュニケーションがとれている世帯の割合』について、子ども側からのアンケートも実施すべきである」、「基本的な生活習慣を身につけるためには、乳児期の子を持つ親への啓発活動が大切であることから、乳児教育の充実との連携を更に強化する必要がある」、「家庭教育は保護者の責任で行われるのが本来のあるべき姿と捉えるが、現状では、行政からの具体的なアプローチを強化すべきである」との意見を頂いている。

・第5次基本構想基本計画推進委員から「家庭の役割が重要であるがそれにプラスして家庭、学校、地域の連携と相互支援が必要である。そういった取組ができるような仕組みを

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	①基本的な躰ができる ②公共心・社会性が育つ ③親子のコミュニケーションが図られる	施策の成果指標又はムトス指標	基本的生活習慣を習得している子どもの割合 子どもとコミュニケーションの取れている世帯の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り 後期に向けた課題	家族でふれあう時間を意識的につくることで家族のコミュニケーションを深め、子どもたちに基本的生活習慣を身につけさせることで自己有用感の育成や生きる力を高めることにつなげている。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り 後期に向けた課題	リーフレットやのぼり旗の作成、またテーマソングの制作などによる啓発を行ったほか、各学校と連携を図りながら取り組みを進めた。子ども自身に「結いタイム」を理解してもらうため、ポスターコンクールを実施した。22年度は推進協議会を立ち上げて関係機関が集い、具体的な取り組み事例の提示や今後の推進方法について検討を行った。		
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り 後期に向けた課題	H20年度から始まった事業であるため、今後継続して啓発推進を行い一定の成果が得られるまで、コストの削減は困難であると思われる。 リーフレットやのぼり旗等を使った啓発だけでなく、家庭での取り組みにつながるよう、PTAや学校、公民館等関係機関とのネットワークを使い、連携を図りながら効果的な啓発推進について検討を行う。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り 後期に向けた課題	家庭教育を支援するためには、子どもを持つ家庭だけでなく、地域全体で取り組んでいく必要があり、市が関わることは当然である。 同上。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮してきましたか)	4年間の振り返り 後期に向けた課題	子どもを持つ家庭が主体であるが、地域ぐるみで子育てを支援していくことが必要であり、最終的な受益者は全市民である。基本的生活習慣や人とのコミュニケーション力を身に付けることで次代を担う子どもたちの生きる力を育む。また子育てをする親や地域の大人たちにも家庭教育力の大切さを再認識してもらうことにつながる。 行政としては、広報活動や、公民館、学校、幼稚園・保育園、図書館等が連携した意識啓発活動を進めるため、関係各課との調整を行う。		
全体を通じて	4年間の振り返り 後期に向けた課題	家庭でのあいさつやお手伝いなどの様々な体験が子どもたちの豊かな心の醸成や自己有用感の高揚につながることから、家庭教育の推進は重要である。学校での取り組みが定着してきているが、家庭や地域における意識の向上が十分ではない。 地域全体の取り組みとなるよう、家庭、地域、学校、幼稚園・保育園への一層の推進が必要である。そのためにPTA、公民館等との連携を図り、具体的な取り組みにつなげていくための検討を行う。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	--